今日の日本 明日の世界

Vol.75

日本の成長過程を振り返れば 中国はまだ潜在成長力大

1．日本の経済成長過程と似ている中国

1978年の改革開放以来目覚ましい発展を続けている中国経済ですが、その原動力となった要因は、輸出品製造業を育成、そのような産業に低賃金で教育の行き届いた労働力を集約的に投入、外国企業の工場誘致を通した技術の習得に成功したことなどが挙げられます。これは、第二次世界大戦後の日本の高度経済成長の成功要因と似ています。先ずは安い賃金の労働力をフル活用して、繊維製品などアメリカを中心とした先進国への労働集約産品の輸出で外貨を稼ぎました。その資金で、鉄鋼をはじめとした重化学産業を建て直し、重化学産業が生み出す資材で焼け野原に住宅を建設し、さらにそこに入れる家電・什器備品の生産で国内消費市場を拡大して経済発展を遂げました。最初は欧米の技術を真似し、それに肩を並べさらに先端技術開発にまでたどり着いた過程は、中国の成長過程に重なるものが多いのです。

その中国の経済成長率が徐々に下がり続ける中で、建設投資が過剰になり、今は不動産不況に陥り、建設途中で放置されるマンションなどが報道されています。日本と成長過程が似ていると の仮定を置いて考えると、今の中国の不動産不況状態は、日本の戦後経済のどのあたりで起きていることと似ているのかを探ることで、これからの中国経済の展開を予測するヒントになると考えています。

2．人口増加・減少のパターンも似ている

中国の合計特殊出生率は今や急速な勢いで下がり、日本と同様に1・30よりも低くなっています。1949年の建国後中国の合計特殊出生率は1960年代の半ばがピークで、6・5を超えていました。日本は1947年に戦後最高の4・54を記録しています。この多産状態から現状の2・0を切るまでにどれくらいの時間がかかったのでしょうか。日本の場合はずっと2・0を切るようになったのは1975年以降です。中国の場合は1992年に2・0を切っています。奇しくもどちらもピークから30年弱で人口の増加がもたらす経済成長効果（人口ボーナス）の源がなくなっています。

人口ボーナス需要で最大のものが住宅購入です。人生で住居を持つのは30代から50代くらい迄が一番多いでしょう。出生率のピークから30年後と50年後を見ると、日本の場合は1980年と2000年、中国の場合が1995年と2015年当たりになります。日本の住宅着工は1990年にピークを迎えてその後下がり傾向が続いています。日本の場合、人口ボーナスの住宅需要は1991～93年のバブル崩壊に時を合わせてピークを迎えていたのではないかと見られます。中国の場合出生率のピークと、経済停滞期を経て改革開放が始まった時との時差があるので、そこを勘案しなければなりませんが、そろそろ需要面からの住宅ニーズはピークを越えていると見られます。にもかかわらず高い成長期のペースを落とすことなく、住宅建設投資を継続したから中国では今不動産不況が起きているのではないでしょうか。

3．人口移動も大きな住宅需要になる

戦後の日本の住宅ニーズの急増には、人口ボーナスに加えてもう一つの要因がありました。1次産業から2次・3次産業へと産業構造が大きく変化したことに伴う人口移動が都市部に大きな住宅新設需要を生み出しました。1950年には49％もあった農業などの1次産業人口が今では5％を切っています。農村地帯から工場が林立する都市部へ金の卵といわれた若年労働者が移動し、そこに新たに大きな住宅需要を生み出したのです。高い出生率によって生み出された住宅需要と、何世帯もの同居が多かった農漁村部から都市部への人口移動による新規の住宅需要とが、戦後の高度成長を支えた消費の受け皿となる住宅という箱物の需要をつくり出したことになります。

この人口移動は中国でも起こりました。ただし中国の場合には、農村部から都市部への労働力の供給は起こったものの、農民工の格差問題として取り上げられるように、日本と異なり都市部の戸籍取得はできず、あくまで出稼ぎの形が主流です。結果、経済成長する過程で、産業構造が変化し、農村部人口の急速な減少に見舞われた日本などの先進国と異なり、1978年の改革・開放初年度には70％だった1次産業従事人口が中国にはまだ30％以上もあります。日本のように人口ボーナスと産業構造変化に伴う国内の人口移動という2つの要素が重なって生み出された住宅需要でない分、まだこれから生まれる住宅需要が残されていることになります。

人口ボーナスの日本の場合は、新設住宅の需要で成長を生み出すことは今後は難しい状況です。もちろん、これからリモートワークが進んで都市から地方の大きな人口移動でも起これば別ですが。となれば、質の向上を図ることが求められます。それに対し中国は、農村人口の都市への移住を進めて農業の近代化とサービス産業の発展を進める過程で、さらなる新規住宅需要の開拓は可能でしょう。中国は今でも国内消費が少なく、貿易黒字とそれを生み出す設備投資需要に偏ったGDP構造です。この需要構造をどのように変えていくかのマスタープラン作りができれば、産業構造の変革で一段のGDP成長軌道をたどることは可能で、国富も増すのです。そうして東アジアマーケットの中核として消費経済圏を構築することが東アジア全体の経済発展にも寄与することになると思います。その過程で日中の絆も深まることを願います。

濵田 敏彰
Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。
東京大学法学部を卒業し、大蔵省（現財務省）に入省。
政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。